

平成20年度
(第1期)

財務諸表



自 平成20年 4月 1日
至 平成21年 3月31日

公立大学法人 新見公立短期大学

目 次

貸借対照表	1
損益計算書	3
キャッシュ・フロー計算書	4
利益の処分に関する書類（案）	5
行政サービス実施コスト計算書	6
注 記	7
附属明細書	10
(1) 固定資産の取得および処分ならびに減価償却費（第84「特定の償却資産の減価に係る会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）の明細	10
(2) たな卸資産の明細	10
(3) 有価証券の明細	10
(4) 長期貸付金の明細	10
(5) 長期借入金の明細	10
(6) 引当金の明細	11
(7) 保証債務の明細	11
(8) 資本金および資本剰余金の明細	11
(9) 積立金等の明細および目的積立金の取崩しの明細	11
(10) 運営費交付金債務および運営費交付金収益の明細	11
(11) 地方公共団体等からの財源措置の明細	12
(12) 役員および教職員の給与の明細	12
(13) 開示すべきセグメント情報	12
(14) 業務費および一般管理費の明細	13
(15) 上記以外の主な資産、負債、費用および収益の明細	15

貸借対照表

(平成21年3月31日)

【単位：円】

勘定科目	金額	
資産の部		
I 固定資産		
1 有形固定資産		
土地		358,887,200
建物	526,812,860	
減価償却累計額	<u>△ 19,595,963</u>	507,216,897
構築物	1,464,231	
減価償却累計額	<u>△ 219,624</u>	1,244,607
工具器具備品	22,720,219	
減価償却累計額	<u>△ 3,347,281</u>	19,372,938
図書		155,986,788
有形固定資産合計		1,042,708,430
2 無形固定資産		
ソフトウェア		10,451,987
電話加入権		18,000
無形固定資産合計		<u>10,469,987</u>
固定資産合計		1,053,178,417
II 流動資産		
現金及び預金		100,021,829
未収学生納付金収入		189,900
その他の流動資産		489,900
流動資産合計		<u>100,701,629</u>
資産合計		<u><u>1,153,880,046</u></u>

【単位：円】

勘定科目	金額	
負債の部		
I 固定負債		
資産見返負債		
資産見返運営費交付金等	6,807,958	
資産見返補助金等	12,286,088	
資産見返寄附金	94,168	
資産見返物品受贈額	167,497,949	186,686,163
長期寄附金債務		2,742,323
固定負債合計		189,428,486
II 流動負債		
預り補助金等	4,804,526	
寄附金債務	100,000	
未払金	15,600,504	
未払費用	2,954,808	
未払消費税等	533,800	
預り科学研究費補助金	1,152,837	
預り金	5,314,409	
流動負債合計		30,460,884
負債合計		219,889,370
資本の部		
I 資本金		
地方公共団体出資金	885,700,060	
資本金合計		885,700,060
II 資本剰余金		
資本剰余金	18,000	
△損益外減価償却累計額 (-)	△ 19,595,963	
資本剰余金合計		△ 19,577,963
III 利益剰余金		
当期末処分利益	67,868,579	
(うち当期総利益67,868,579)		
利益剰余金合計		67,868,579
資本合計		933,990,676
負債資本合計		1,153,880,046

損益計算書

(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

【単位：円】

勘定科目	金額	
経常費用		
業務費		
教育経費	70,228,392	
研究経費	68,731,766	
教育研究支援経費	7,120,661	
受託研究費	461,116	
受託事業費	10,938,727	
役員人件費	24,860,672	
教員人件費	372,748,261	
職員人件費	106,402,211	661,491,806
一般管理費		52,779,583
経常費用合計		<u>714,271,389</u>
経常収益		
運営費交付金収益		472,442,042
授業料収益		154,040,550
入学金等収益		59,991,600
検定料収益		14,554,000
公開講座収益		2,167,200
受託研究等収益		
その他の団体	450,000	450,000
受託事業等収益		
国又は地方公共団体	11,270,000	11,270,000
寄附金収益		9,000
補助金等収益		56,780,653
資産見返負債戻入		
資産見返補助金等戻入	789,733	
資産見返物品受贈額戻入	5,445,744	6,235,477
財務収益		
受取利息	244,425	244,425
雑益		
財産貸付料収益	1,924,700	
その他雑益	1,079,021	3,003,721
経常収益合計		<u>781,188,668</u>
経常利益		66,917,279
臨時損失		
承継消耗品費		31,254,066
臨時利益		
物品受贈益	31,254,066	
その他の臨時利益		
その他の特別利益	951,300	32,205,366
当期純利益		<u>67,868,579</u>
当期総利益		<u><u>67,868,579</u></u>

キャッシュ・フロー計算書

(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

【単位：円】

区 分	金 額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
人件費支出	△ 492,703,283
人件費を除く教育研究支出	△ 129,047,161
その他の業務支出	△ 58,728,955
運営費交付金収入	479,250,000
授業料収入	147,773,850
入学金収入	61,923,600
検定料収入	14,554,000
公開講座収入	2,167,200
受託研究等収入	450,000
受託事業等収入	11,270,000
補助金等収入	74,661,000
寄附金収入	2,851,323
財産貸付料収入	1,924,700
間接経費収入	846,000
その他の収入	1,721,066
預り科学研究費補助金等増減(△)	1,152,837
貸付金等の増減(△)	△ 489,900
小 計	119,576,277
業務活動によるキャッシュフロー	119,576,277
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 19,798,873
小 計	△ 19,798,873
利息及び配当金の受取額	244,425
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 19,554,448
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
リース債務の返済による支出	-
小 計	-
利息の支払額	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	-
IV 資金に係る換算差額	-
V 資金増加額(又は減少額)	100,021,829
VI 資金期首残高	-
VII 資金期末残高	100,021,829

利益の処分に関する書類

(平成21年8月21日)

【単位：円】

勘 定 科 目	金 額
I 当期末処分利益	67,868,579
当期総利益	67,868,579
II 利益処分類	
(1) 積立金	-
(2) 地方独立行政法人法第40条第3項により設 立団体の長の承認を受けた額 (教育研究向上・組織運営改善積立金)	67,868,579
	<div style="display: flex; justify-content: space-between;"> </div>

行政サービス実施コスト計算書

(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

【単位：円】

勘定科目	金額	
I 業務費用		
(1) 損益計算書上の費用		
業務費	661,491,806	
一般管理費	52,779,583	
臨時損失	31,254,066	745,525,455
(2) (控除) 自己収入等		
授業料収益	△ 154,040,550	
入学金収益	△ 59,991,600	
検定料収益	△ 14,554,000	
公開講座収益	△ 2,167,200	
受託事業等収益	△ 11,270,000	
受託研究等収益	△ 450,000	
寄附金等収益	△ 9,000	
財務収益	△ 244,425	
雑益	△ 2,107,700	
臨時利益	△ 951,300	△ 245,785,775
業務費用合計		499,739,680
II 損益外減価償却相当額		19,595,963
III 引当外賞与増加見込額		△ 1,425,156
IV 引当外退職給付増加見込額		29,111,277
V 機会費用		
国又は地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用		3,644,525
地方公共団体出資の機会費用		11,737,329
無利子又は通常よりも有利な条件による融資取引の機会費用		—
		15,381,854
VI (控除) 設立団体納付額		—
VII 行政サービス実施コスト		562,403,618

注 記

I 重要な会計方針

1. 運営費交付金収益及び授業料収入の計上基準

期間進行基準を採用しております。

なお、退職一時金については費用進行基準を採用しております。

2. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準とし、市から承継した固定資産については承継時の残存耐用年数で減価償却しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建 物	2年～35年
構 築 物	7年
工 具 器 具 備 品	4年～8年

また、特定の償却資産（地方独立行政法人会計基準第84）の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいております。

3. 引当金の計上基準

(1) 賞与に係る引当金及び見積額の計上基準

賞与一時金については、運営費交付金により財源措置がなされているため、賞与に係る引当金は計上していません。

なお、職員に支給する賞与のうち、翌期の運営費交付金により財源措置がなされるものについては、行政サービス実施コストに計算書における引当外賞与増加見積額として、当事業年度末の支給対象期間に応じた支給見積額から前事業年度末の同見込額を控除しております。

(2) 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされているため、退職給付に係る引当金は計上していません。

なお、行政サービス実施コストに計算書における引当外退職給付増加見積額は、地方独立行政法人会計基準第85に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しております。

4. 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

(1) 国等の財産の無償又は減額された使用料による賃貸取引の機会費用の計算方法

近隣の賃借料を参考に算出していますが、これにより難しい場合は、新見市行政財産使用料徴収条例に基づき算出しております。

(2) 地方公共団体出資等の機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の平成21年3月31日の利回りを参考に1.340%で計算しております。

5. 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式によっております。

II 「貸借対照表」注記

(1) 翌期の運営費交付金から充当されるべき賞与の見積額40,950,514円

(2) 翌期以降の運営費交付金から充当されるべき退職給付の見積額278,296,681円

(新見市からの派遣職員に対する退職給付見積額は上記金額から除いております。)

III 「キャッシュ・フロー計算書」注記

1. 資金の期末残高の貸借対照表表示科目別の内訳

現金	269,729円
普通預金	99,752,100円
資金期末残高	100,021,829円

2. 重要な非資金取引

(1) 現物出資の受入による固定資産の取得

土地	358,887,200円
建物	526,812,860円
合計	885,700,060円

(2) 無償譲与等による固定資産の受入

構築物	1,464,231円
工具器具備品	11,298,844円
図書	147,060,059円
ソフトウェア	13,120,559円
電話加入権	18,000円
合計	172,961,693円

IV 「行政サービス実施コスト計算書」注記

(1) 引当外退職給付増加見積額の中には、新見市からの派遣職員に係る8,729,415円が含まれています。

(2) 機会費用の内訳

機会費用はすべて設立団体（新見市）に係るものです。

V 重要な債務負担行為

該当事項はありません。

VI 重要な後発事象

該当事項はありません。

附 属 明 細 書

附 属 明 細 書

- (1) 固定資産の取得および処分ならびに減価償却費（第84「特定の償却資産の減価に係る会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）の明細

【単位：円】

資 産 の 種 類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		差 引 当期末残高	摘要	
						当 期 償 却 額			
有形固定資産 (特定償却資産)	建物	526,812,860	-	-	526,812,860	19,595,963	19,595,963	507,216,897	
	計	526,812,860	-	-	526,812,860	19,595,963	19,595,963	507,216,897	
有形固定資産 (特定償却資産以外)	構築物	1,464,231	-	-	1,464,231	219,624	219,624	1,244,607	
	工具器具備品	11,298,844	11,421,375	-	22,720,219	3,347,281	3,347,281	19,372,938	
	図書	147,060,059	8,926,729	-	155,986,788	/	/	155,986,788	
	計	159,823,134	20,348,104	-	180,171,238	3,566,905	3,566,905	176,604,333	
非償却資産	土地	358,887,200	-	-	358,887,200	/	/	358,887,200	
	計	358,887,200	-	-	358,887,200	-	-	358,887,200	
有形固定資産の合計	土地	358,887,200	-	-	358,887,200	/	/	358,887,200	
	建物	526,812,860	-	-	526,812,860	19,595,963	19,595,963	507,216,897	
	構築物	1,464,231	-	-	1,464,231	219,624	219,624	1,244,607	
	工具器具備品	11,298,844	11,421,375	-	22,720,219	3,347,281	3,347,281	19,372,938	
	図書	147,060,059	8,926,729	-	155,986,788	-	-	155,986,788	
	計	1,045,523,194	20,348,104	-	1,065,871,298	23,162,868	23,162,868	1,042,708,430	
無形固定資産	ソフトウェア	13,120,559	-	-	13,120,559	2,668,572	2,668,572	10,451,987	
	電話加入権	18,000	-	-	18,000	/	/	18,000	
	計	13,138,559	-	-	13,138,559	2,668,572	2,668,572	10,469,987	

注) 期首残高には新見市から現物出資された土地、建物、無償譲与された構築物、工具器具備品、図書、ソフトウェア、電話加入権を記載しております。

- (2) たな卸資産の明細

該当事項はありません。

- (3) 有価証券の明細

- (3)-1 流動資産として計上した有価証券

該当事項はありません。

- (3)-2 投資その他の資産として計上した有価証券

該当事項はありません。

- (4) 長期貸付金の明細

該当事項はありません。

- (5) 長期借入金の明細

該当事項はありません。

(6) 引当金の明細

(6)-1 引当金の明細

該当事項はありません。

(6)-2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

該当事項はありません。

(6)-3 退職給付引当金の明細

該当事項はありません。

(7) 保証債務の明細

該当事項はありません。

(8) 資本金および資本剰余金の明細

【単位：円】

区 分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
資本金	地方公共団体出資金	885,700,060	-	-	885,700,060	
	計	885,700,060	-	-	885,700,060	
資本剰余金	無償譲与	18,000	-	-	18,000	
	計	18,000	-	-	18,000	
	損益外減価償却累計額	-	△19,595,963	-	△19,595,963	
	差引計	18,000	△19,595,963	-	△19,577,963	

(9) 積立金等の明細および目的積立金の取崩しの明細

該当事項はありません。

(10) 運営費交付金債務および運営費交付金収益の明細

(10)-1 運営費交付金債務

【単位：円】

交付年度	期首残高	交付金当期 交付額	当期振替額					期末残高
			運営費交付金 収益	資産見返 運営費交付金	建設仮勘定 見返運営費 交付金	資本 剰余金	小計	
平成20年度	-	479,250,000	472,442,042	6,807,958	-	-	479,250,000	-
計	-	479,250,000	472,442,042	6,807,958	-	-	479,250,000	-

(10)-2 運営費交付金収益

【単位：円】

区分	平成20年度交付分	合 計
期間進行基準	471,839,288	471,839,288
費用進行基準	602,754	602,754
計	472,442,042	472,442,042

(11) 地方公共団体等からの財源措置の明細

(11)-1 施設費の明細

該当事項はありません。

(11)-2 補助金等の明細

【単位：円】

区 分	当期交付額	当期振替額					摘要
		建設仮勘定 見返補助金等	資産見返 補助金等	資本剰余金	長期預り 補助金等	収益計上	
大学改革等推進補助金	14,500,000	-	1,007,378	-	-	12,693,759	現代的教育ニーズ取組支援プログラム (H18現代GP) 注) 差額の預り補助金は返還予定
大学改革等推進補助金	13,441,000	-	-	-	-	13,182,485	特色ある大学教育支援プログラム (H18特色GP) 注) 差額の預り補助金は返還予定
大学改革等推進補助金	21,011,000	-	6,678,000	-	-	12,816,731	現代的教育ニーズ取組支援プログラム (H19現代GP) 注) 差額の預り補助金は返還予定
大学改革等推進補助金	15,500,000	-	5,373,143	-	-	10,126,857	特色ある大学教育支援プログラム (H19特色GP) 注) 差額の預り補助金は返還予定
大学改革等推進補助金	9,700,000	-	17,300	-	-	7,451,821	質の高い大学教育推進プログラム (H20教育GP) 注) 差額の預り補助金は返還予定
先進モデル(にいみ子育てカレッジ)構築事業補助金	300,000	-	-	-	-	300,000	-
認知症と明るく生きる講演会事業補助金	209,000	-	-	-	-	209,000	-
合 計	74,661,000	-	13,075,821	-	-	56,780,653	

(12) 役員および教職員の給与の明細

【単位：円、人】

区 分		報酬または給与		退職給付	
		支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	常勤	20,712,720	2	411,294	1
	非常勤	560,120	3	-	-
	計	21,272,840	5	411,294	1
教職員	常勤	346,693,690	49	191,460	1
	非常勤	57,292,493	437	-	-
	計	403,986,183	486	191,460	1
合 計	常勤	367,406,410	51	602,754	2
	非常勤	57,852,613	440	-	-
	計	425,259,023	491	602,754	2

(注1) 役員に対する報酬等の支給基準について

公立大学法人新見公立短期大学役員報酬規程、公立大学法人新見公立短期大学役員退職手当規程、公立大学法人新見公立短期大学非常勤役員等の費用弁償規程に基づき支給しております。

(注2) 教職員に対する給与および退職手当の支給基準について

公立大学法人新見公立短期大学職員給与規程、公立大学法人新見公立短期大学職員の給与に関する細則、公立大学法人新見公立短期大学職員の通勤手当に関する細則、公立大学法人新見公立短期大学臨時職員給与規程、公立大学法人新見公立短期大学非常勤職員就業規程、公立大学法人新見公立短期大学職員退職手当規程、公立大学法人新見公立短期大学非常勤講師の報酬及び費用弁償に関する規程、公立大学法人新見公立短期大学臨時職員就業規則に基づき支給しております。

(注3) 役員および教職員の報酬または給与の支給人員数は、年間平均支給人員数を記載しております。

(注4) 支給額には法定福利費を含んでおりません。

(注5) 支給額には受託研究費等および受託事業費で支出した人件費を含んでおりません。

(13) 開示すべきセグメント情報

当法人は単一セグメントにより事業を行っているため、記載を省略しております。

(14) 業務費および一般管理費の明細

【単位：円】

教育経費		
消耗品費	7,990,860	
備品費	2,862,850	
印刷製本費	2,434,397	
水道光熱費	10,523,094	
旅費交通費	3,748,303	
通信運搬費	64,593	
賃借料	13,165,356	
修繕費	246,750	
損害保険料	386,820	
諸会費	728,800	
会議費	88,514	
報酬・委託・手数料	21,419,387	
奨学費	6,076,800	
減価償却費	476,868	
雑費	15,000	70,228,392
研究経費		
消耗品費	21,593,597	
備品費	10,300,225	
印刷製本費	3,176,885	
水道光熱費	1,624,086	
旅費交通費	9,182,280	
通信運搬費	937,875	
賃借料	555,629	
保守費	352,800	
修繕費	59,850	
損害保険料	100	
広告宣伝費	213,150	
諸会費	2,155,328	
会議費	13,036	
報酬・委託・手数料	16,952,538	
減価償却費	1,327,357	
雑費	287,030	68,731,766
教育研究支援経費		
消耗品費	2,729,798	
印刷製本費	1,282,050	
旅費交通費	8,920	
通信運搬費	1,800	
諸会費	52,000	
報酬・委託・手数料	621,445	
減価償却費	2,424,648	7,120,661
受託研究費		461,116
受託事業費		10,938,727

【単位：円】

役員人件費			
報酬		21,272,840	
退職給付費用		411,294	
法定福利費		3,176,538	24,860,672
教員人件費			
常勤教員人件費			
給料	203,583,393		
賞与	73,440,271		
退職給付費用	191,460		
法定福利費	55,810,945	333,026,069	
非常勤教員人件費			
給料	39,454,334		
法定福利費	267,858	39,722,192	372,748,261
職員人件費			
常勤職員人件費			
給料	51,189,942		
賞与	18,480,084		
法定福利費	17,084,025	86,754,051	
非常勤職員人件費			
給料	17,838,159		
法定福利費	1,810,001	19,648,160	106,402,211
一般管理費			
交際費		109,570	
消耗品費		3,514,027	
備品費		731,950	
印刷製本費		2,386,439	
水道光熱費		3,402,735	
旅費交通費		2,937,213	
通信運搬費		2,225,707	
賃借料		4,645,340	
車両燃料費		603,669	
福利厚生費		201,907	
保守費		630,000	
修繕費		2,380,427	
損害保険料		555,841	
広告宣伝費		912,450	
諸会費		526,400	
会議費		6,000	
報酬・委託・手数料		24,362,915	
租税公課		609,400	
減価償却費		2,006,604	
雑費		30,989	52,779,583

(15) 上記以外の主な資産、負債、費用および収益の明細

現金および預金の明細

【単位：円】

区 分	期末残高	備 考
現金	269,729	
普通預金	99,752,100	
計	100,021,829	

資産見返物品受贈額の明細

【単位：円】

区 分	期末残高	備 考
構築物	1,244,607	
工具器具備品	8,741,296	
図書	147,060,059	
ソフトウェア	10,451,987	
計	167,497,949	

未払金の明細

【単位：円】

区 分	期末残高	備 考
物件費	7,299,797	
人件費	8,300,707	
計	15,600,504	